科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号: 1 1 3 0 1 研究種目: 基盤研究(B) 研究期間: 2009~2013 課題番号: 2 1 3 3 0 1 1 3

研究課題名(和文)変動期における高校生の社会的態度・スキルの形成

研究課題名(英文) Formation of High School Students' Social Attitudes and Social Skills In the Transit

ion Era

研究代表者

木村 邦博 (Kimura, Kunihiro)

東北大学・文学研究科・教授

研究者番号:80202042

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 9,900,000円、(間接経費) 2,970,000円

研究成果の概要(和文):「変動期」にある現在の日本社会における、高校生・保護者の社会的態度と社会的スキルの特徴、形成過程、そしてそれらと「階層再生産」との関連を実証的に解明することを目的とした。そのため、宮城県内の高校3校に依頼し、平成21年度入学生とその保護者を対象として「学校生活と社会に対する高校生の意識」調査を実施した。この調査は、高校在学中の毎年度と卒業後に、計4回行った。なお、この調査の一部はパネル調査として設計した。これまでのデータ分析結果の範囲で総合的な考察を行うならば、転換期における日本社会において格差の維持・拡大の傾向あるいは階層再生産の傾向が強まった、という主張を積極的に支持することは難しい。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to detect the characteristics and the generative pro cesses of high school students' and their parents' social attitudes and social skills in our transition er a of Japan, and thereby examine how these characteristics and processes are related to the mechanism of re production of social stratification. The Survey on High School Students' Attitudes towards School Life and the Society, which was consisted of four waves, was conducted with the sample of the students enrolled in 2009 and their parents in three schools of Miyagi Prefecture, Japan. Analyses of the data so far suggest that there is little support to the hypothesis of persistent or amplified reproduction of social stratific ation or that of increasing degrees of inequality.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 社会学、社会学

キーワード: 社会的態度 社会的スキル 教育アスピレーション 職業アスピレーション 知的柔軟性 階層・階級

階層再生産 高校教育

1.研究開始当初の背景

- (1) 近年、日本社会では様々な側面で「改革」が実行され、日本社会は今、大きな変動期あるいは転換期にある。その中で、教育改革や経済改革によって「格差拡大」の兆しが見られる、という見解も出されている。
- (2) しかしながら、日本社会において実際に「格差」が拡大しているか否かをめぐる議論の中で、具体的にどのような「格差」が存在するのかについて、十分な議論日本では高いるとは言えない。たとえば、日本では、知・智をといるとは言えない。たとえば、日本では、知・社会的スキルなどの階層差とそれによ話の存在、名の拡大傾向、そしてその背後にあるメロに関する議論がきわめて狭い射程しか持たないものになっている。
- (3) 研究代表者は、他の研究者とともに、約20年にわたって、「教育と社会に対する高校生の意識」第1次~第6次調査という継続的調査研究に携わってきた。しかしながら、これらは継続性を重視したものであったために、近年論争になっている様々な「格差」の問題や、言語的コミュニケーション能力・社会的スキルなどのトピックに関して、十分に対応することができなかった面もある。
- (4) そこで、まさに「現代的」と言えるような課題に答えることが可能な調査を実施し、その調査データを分析することで、変動期にある現代日本における格差の実態と(もし格差が存在するとすれば)格差の再生産メカニズムの解明を試みることが必要であると考えた。

2.研究の目的

- (1) 様々な意味で「変動期」にある現在の日本社会において、高校生(およびその保護者)の社会や生活に対する態度(不公平感、満足感、学習意識、就業意識など)と社会的スキル(問題解決能力、コミュニケーション能力など)がどのような特徴を示すのかを、実証的に明らかにする。
- (2) また、これらの意識やスキルの形成過程はどのようになっているのかを、実証的に明らかにする。
- (3)さらに、上記(1)(2)で明らかになったことが「階層再生産」にどのように関係しているのかを、実証的に解明する。

3.研究の方法

(1) 宮城県内の高等学校のうち、すでに「学校改革」に一定のめどがついたりするなどして調査受け入れの体制が整っている学校の

中から 3 校に依頼し、その学校の平成21(2009)年度の高等学校入学生のコーホートとその保護者を対象として、「学校生活と社会に対する高校生の意識」調査を実施した。この調査は、高校在学中の毎年度と卒業後後の第4回目は郵送調査)の形で行われた。は、3 年次に調査を実施する際に第4回目は郵送調査に協力いただけるかどうかを尋ね、していた方(高校生・保護者)に対しておいた方(高校生・保護者)に対しては、高校在学中の3年間もパネル調査とは、高校在学中の3年間もパネル調査とおで調査を行った。

(2) この「学校生活と社会に対する高校生の 意識」第1回~第4回調査のデータの計量的 分析を行った。その結果を社会階層と教育・ 社会的スキルなどに関する理論的な考察と 結びつけようと試みた。

4. 研究成果

(1) 高校生の進路志望と親の進路期待のマッチング

高校生の進路希望と親の進路期待のマッチングの推移に関しては、以下のからに示すことが明らかになった。

高校生、父親・母親のいずれも、第1回調査から第3回調査にかけて、高校生の進路希望と親の進路期待は大学進学に向けられるようになる。

高校生は親の進路期待に影響されるだけでなく、冷却の失敗や加熱の失敗など、ミスマッチが生じている。

親学歴、職業威信の高い親ほど、親の進路 期待に高校生が応じ、大学進学を希望するよ うになる。

小・中学校時の学校外教育投資は、必ずし も大学進学に向けて親の進路期待と高校生 の進路希望をマッチングさせるわけでなく、 親の進路期待と高校生の進路希望のマッチ ングと学業成績はあまり関係がない。

高校生女子において親子ともに大学進学 を希望しない家庭が多く、親学歴の高い高校 生女子は親子ともに大学進学を希望しがち になっている。

これらの結果(から)は、大別して2つの趨勢を示している。第1に、高校生の進路希望と親の進路期待は少なからず対応しているが、進路希望と進路期待のマッチング過程に階層要因は作用していても業績原理が強く働いているようにみえない。第2に、現在のところ、高校生の進路希望と親の進路期待のミスマッチは小さく抑えられているが、家計の教育費負担力が弱まるにつれて、ミスマッチが拡大していく可能性がある。

(2) 高校生の教育アスピレーションに対するきょうだい構成の影響

高校生の教育アスピレーションの形成過程に影響を与える要因のうち、家庭に関する要因は重要な位置を占めている。その中でもきょうだい構成の影響に関しては、次のからのようなことが明らかになった。

まず、高校生の教育アスピレーションは、本人が男性か女性かということで大きく異なる。男性は四年制大学を、女性は短期大学や専門学校を志望する人が多い。

次に、きょうだいの性別構成と出生順位と教育アスピレーションの関連をみたところ、男性かつ第1子、つまり長男の場合に特に四年制大学志向が強いこと、女性の場合には出生順位による教育アスピレーションの分布の違いがみられないことが示された。

そして、年上のきょうだいの性別や学歴が年下のきょうだいに与える影響の検討からは、兄弟の同性の組み合わせのきょうだいで、かつ兄の学歴が高い場合には、弟が高い教育アスピレーションを示すこと、女性も高学歴の兄がいる場合に、高い教育アスピレーションを示す人の割合が最も多いことが明らかとなった。男性に関しては男女を問わず年上のきょうだいが、ロールモデルとなっていると考えられる。

以上の から の結果より、男女で教育アスピレーションの形成過程や教育達成のメカニズムが異なっていることが推測される。

(3) 高校生の職業アスピレーション

若年層の就労・雇用問題の深刻化が懸念され、キャリア教育が実施されるようになり、現代の高校生も小学生の頃からキャリア教育を受け、「就きたい職業は?」と繰り返付き、自分自身の働く姿をどのようにイメージしているのかを解明するため、職業アスピレーションの時代的変容と職業アスピレーションに対する家族による「社会化」効果について検討した。その結果、明らかになったとは、以下のからのとおりである。

これまでの知見と同様、男子では「未定」、 女子では「専門職」を志望する者が最も多く、 男子よりも女子の方が具体的な職業アスピレーションをもつ者が多い。男子の場合も具 体的な職業では「専門職」が最も多い。

職業アスピレーションの全体的な傾向では、大きな時代的変化はみられなかった。つまり、他の世代(他の調査時点の高校生)と比較しても顕著な違いは見いだせない。

「専門職」アスピレーションの中では、女子で「医療保険従事者」の増加が目立つなど、 全体的に見れば、堅実と考えられる職業を志望する安定志向の者は増加傾向にある。

職業アスピレーションは、親子の会話頻度 や親への進路相談などによる「社会化」効果 よりも、出身階層や本人の属性的な要因の影 響が大きい。

以上の分析において、「親子の会話頻度」

を「社会化」効果の変数として用いた。高校生の回答は「会話の相手(父親、母親のいずれか)」や「会話の内容」を特定していない。 これらが特定できた場合には、違った効果が見られる可能性もある。

(4) 学習意識と学習行動

学習意識と学習行動は、近年の教育をめずる議論の中で特に重視されるように構成されるようには構造されるようでは、自ら学び、自ら考える力」の重要なはは、方の学習のやり方に関することの意識である。この学習方法」と、「勉強することの意識であるに、学習方法」と、「勉強することの意意である。一方、高校入学とである。一方、高校入学の勉強時間である。(狭義の)「学習が習行動」として扱われる。(狭義の)学習行動」として得られる「学習動機」として得られる「学習動機」として得られる。の4点にまとめられる。

高校生活の3年間において学習意識はあまり変化しないが、学習時間は主に大学受験の 影響で増加する。

過去の仙台圏における高校生調査のデータと比較すると、今回の調査では、学習意識 (特に自発的な学習意識)が高まっている。 その一方で、学校外学習時間には大きな変化 はない。

学習動機は、生徒の希望進路および学校生活への適応度(学校生活の満足度・重要度)の影響を受ける。ただし、その影響はそれほど強くない。

学校外学習時間は、生徒の希望進路、内発的学習動機に加えて、父親学歴の影響を受ける。この傾向は、学年が上がるにつれて明確になっていく。

これらの結果のうち、特に重要なのは であろう。進路多様校の生徒の学習意識が過去の調査と比較して高まっている一方で、学習時間そのものはそれほど増加していないという意識と行動の不一致は、教育現場における有効性のある学習指導の難しさを物語っている。とはいえ、高校生の学習意識および学習行動については、今後さらに詳細な検討が必要である。

(5) 高校生のソーシャルスキルと学業成績

高校生のソーシャルスキルと学業成績との関連に焦点をあてて、3 時点にわたる複数回調査データの特質を生かして、両変数における双方向的な因果影響関係について検討した。交差遅れ効果モデル分析を実施した結果、1 年次のソーシャルスキルから 2 年次の学業成績(自己報告によるもの)への交差遅れ効果が傾向差水準で有意な負の影響関係を有していることが示された。

男女別の分析の結果、女性においては、1 年次のソーシャルスキルから2年次の学業成績への交差遅れ効果が有意な負の影響関係 にあることが示された。一方、男性において は、いずれの時点においても有意な交差遅れ 効果は示されなかった。

次にソーシャルスキルの6つの下位尺度ごとに分析を行った結果、「関係開始」、「関係維持」、「記号化」の3つのスキルについては、1年次においてこれらのスキルが高いほど、2年次での学業成績は有意に低くなる傾向があることが示された。その一方で、「解読」、「主張性」、「感情統制」の3つのスキルに関しては、このような有意な影響関係が示されなかった。

「関係開始」「関係維持」「記号化」の各スキルはいずれも、他者との関係配慮に関連した能動的に機能するソーシャルスキルであると考えられる。一方で、「解読」「主張性」「感情統制」のような受動的で関係配慮的とは言い難いソーシャルスキルは学業成績との間で影響関係が生じないという可能性が推量された。

もう1点注目すべきこととして、1年次でのソーシャルスキルが高いことが、2年次の学業成績の低下を引き起こしているという影響関係が見出された。関係配慮型の能動的なソーシャルスキルが高いことが、他者との関係性の拡がりやそれに伴う相互作用を増加させ、それが学業成績を低下させることに繋がっていることも考えられ、今後さらなる検討が必要である。

(6) 教育、職業と知的柔軟性

グローバリゼーションの中にある現代日 本社会の特徴のひとつとして、特に若年層の 雇用の流動化を挙げることができる。このよ うな背景のもと、日本の若者にこれまで以上 に「スキル」や「知識」が求められようにな り、またそのスキルや知識の更新も絶え間な く行われる必要がある、という見解が示され ている。このようなスキルのひとつである 「知的柔軟性」は、「問題解決能力」を重視 する学力観とも親和性が高いので、この意味 での「学力」がどのようなプロセスで醸成さ れるかを明らかにできると期待できる。また、 現代日本社会において、格差の維持・拡大と いった傾向が見られるか否かを検討する場 合にも、知的柔軟性の果たす役割を無視でき ない。

知的柔軟性は、「ハンバーガーショップ立地問題」に関する質問への回答をテキストマイニング(文章データの分析)によって分類し、尺度を構成することで測定した。回答者は、[1]「顧客層・集客力」プラスアルファの回答、[2]「顧客層・集客力」以外の要因の回答、[3]「顧客層・集客力」の要因のので、[4]「わからない」、という4つのグループに分類できた。ただし、[1]のグループと[2]のグループはいずれも[3]のグループよりも知的柔軟性が高いけれども、[1]と[2]のどちらが上位に来るかは比較できない。

知的柔軟性と基本的属性との集計結果を

(7) 高校生の規範意識:世代論か発達論か

現代の青少年の規範意識をめぐっては、相 反する2つの見解がある。一方では、世代間 の違いあるいは時代効果を重視し、青りの規範意識が低下している主張がある。他方では、発達段階論のの 点から、規範意識・道徳性には普遍的な発達 段階というものがあり、高校生くらいの保 になると規範意識・道徳性が一時的に低 るように見えるのは、自律的・形式的推論 るように見えるのは、自律的・形式的推論 をだ、とする考え方もある。そこで、上記の いずれの見解(仮説)が考察を要約すると いずれの見解(仮説)である。

単純集計の結果からは、保護者の方が高校生よりも規範意識が高く、規範意識の世代差が存在するように見える。しかしながら、単純集計のみでは、規範に関する個人の中での回答パターンを読み取ることができないため、そうした規範意識の潜在構造に着目する必要がある。

そこで、潜在クラスモデルを適用したところ、高校生・保護者ともに、コールバーグの道徳性発達理論と整合的な意識の構造が見られた。具体的に言うと、対人関係との調和に重きを置いた「よい子志向」の「第3段階」、自律的・形式的推論にもとづいて道徳判断を行う「第4段階B」に相当すると考えられる回答パターンが確認された。

そして、発達段階説の「第4段階B」における自律的・形式的推論を基礎づけるものとして、「他者危害排除の原則」(他人に迷惑をかけなければ何をしても良いという考え方)と「場面依存的判断の原則」(学校という組織の中だけで通用する規範と社会全体の中で通用する規範とを区別して、何が「してはいけない」ことかを判断する、という原理)という2つの原理が浮かび上がってきた。

以上 から の知見を踏まえると、現代の 高校生の規範意識に関しては、世代論よりも 発達論的な見解の方が支持される。

(8) 有配偶女性の性別役割意識の変容 1980 年代・1990 年代の日本において、有 配偶女性の学歴、就業形態、性別役割意識の間に、次のような(一見するとパラドキシカルな)傾向があることが指摘されてきた。[1]教育年数が長いほど、性別役割分業に批判的な意見を持つ者の割合が大きい。[2]有職者の方が専業主婦よりも性別役割分業に批判的な意見を持つ者の割合が大きい。[3]しかるに、教育年数が長いほど専業主婦の割合が大きくなる。そしてこのような傾向の背景には、「労働市場の分断のもとでの合理的選択と認知的不協和」というメカニズムがあるという仮説が提唱された。

ところが、21世紀初頭に行われた社会調査のデータを分析してみると、上述のような傾向がそれほど強く見られなくなってきている。認知的不協和とその低減を想定した仮説が、もはやそのままでは適用できない状況になってきているとも言える。そこで、東北大学教育文化研究会が実施した、「教育と社会に対する高校生の意識」第6次調査(2007年)および「学校生活と社会に対する高校生の意識」第2回調査(2010年)のデータを用いて、このような変化を記述するとともに、その変化をもたらした要因について考察した。

このような変化を説明しうる要因として、「社会的望ましさ」による回答と、労働市場の構造の変化とを想定する仮説をたてた。そして、それぞれの仮説から導かれる予想を、時系列データの分析によって検討した。いずれの仮説からの予想も、「部分的」に支持されることが示唆された。

しかし、以上の検討は試行的なものにすぎない。今後、より精緻な分析手法を用いて、いずれの仮説がより妥当と言えるのか、あるいはまた別の仮説の方が変化を説明しうるのか、考察を深めていかなければならない。

(9) 格差や階層再生産の問題に対する含意

これまでのデータ分析結果の範囲で総合的な考察を行うならば、転換期における日本社会において、格差の維持・拡大の傾向あるいは階層再生産の傾向が強まった、という主張を、積極的に支持することは難しい。

知的柔軟性や親子の会話頻度などは、階層的地位と態度との間の媒介要因となり得ると予想した。しかし、知的柔軟性が階層的要因と高校生の教育アスピレーションを媒介にしているという仮説は支持されなかった。親子の会話頻度が階層的要因と高校生の職業的アスピレーションを媒介しているという仮説もまた支持されなかった。

とはいえ、階層的要因が高校生の社会的態度に全く影響を与えていない、という訳ではない。階層的要因が、従来とほぼ同じような形で、高校生の教育アスピレーションや職業アスピレーションなどの態度に影響を与えている、ということが示唆される。

また、性別による格差が依然として大きいことも確認された。階層研究にジェンダーの 視点を導入することの重要性は大きいと言 える。

さらに、家族形態あるいは家族構造の多様 化が進んでいる現代日本においては、このことに伴って格差生成のメカニズムも変わってきている可能性がある。現時点では家族構造のうち、きょうだい構成という要因を考慮した分析結果を見ているに過ぎないけれども、ふたり親家族とひとり親家族の教育機会の違いなどについても、考察する必要がある。

ただし、社会的スキルや学力などの測定を、より精緻なものにすることも必要である。また、取り上げる社会的態度が時代・世代によって変わりやすいものであるか否かについての考察も必要である。現時点では、たとえば、高校生の規範意識は世代によって変わりにくいのに対し、有配偶女性の性別役割意識は時代によって変化している可能性があることが示唆されている。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 8 件)

<u>木村 邦博</u>、21 世紀初頭における有配偶女性の性別役割意識 認知的不協和の終焉?、日本社会心理学会第54回大会、2013年11月3日、沖縄国際大学(宜野湾市)

KIMURA, Kunihiro, Education, Occupation, and Intellectual Flexibility in the Japanese Context, 2013 IOS-Tohoku Symposium on Social Change and Social Inequality in Taiwan and Japan, 2013年9月27日, Institute of Sociology, Academia Sinica (Taipei, Taiwan)

船越 理沙・<u>潮村 公弘</u>、高校生の社会的スキルと学業成績の影響過程の検討 交差遅れ効果モデルを用いて 、日本社会心理学会第53回大会、2012年11月18日、つくば国際会議場(つくば市)

<u>木村 邦博</u>、余田 翔平、高校生の規範意識の測定と潜在クラス分析、 日本行動計量学会第 40 回大会、2012 年 9 月 14 日、新潟県立大学(新潟市)

余田 翔平、木村 邦博、現代高校生の規範 意識 世代論か発達論か? 、第 59 回東北 社会学会大会、2012 年 7月 16 日、山形大学 (山形市)

YODA, Shohei, Changes in Japanese Adolescents 1: School, Gender and Family, The 10th Conference of Asia Pacific Sociological Association, 2010年12月8日, Hyatt Regency Kinabalu (Kota Kinabalu,

Sabah, Malaysia)

余田 翔平、ひとり親家族と教育達成過程 家族構造とジェンダーによる不平等の形 成 、第83回日本社会学会大会、2010年11 月6日.名古屋大学(名古屋市)

余田 翔平、父不在高校生の教育アスピレーション、第 56 回東北社会学会大会、2009年7月20日、東北学院大学(仙台市)

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕 出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月E

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

http://www.sal.tohoku.ac.jp/~kkimura/HIGH/index-j.html

6. 研究組織

(1)研究代表者

木村 邦博 (KIMURA, Kunihiro) 東北大学・大学院文学研究科・教授 研究者番号:80202042

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

海野 道郎 (UMINO, Michio) 宮城学院女子大学・学芸学部・学長 研究者番号:90016676

片瀬 一男 (KATASE, Kazuo) 東北学院大学・教養学部・教授 研究者番号:30161061 秋永 雄一 (AKINAGA, Yuichi) 東北大学・大学院教育学研究科・教授 研究者番号:90212430

古賀 正義 (KOGA, Masayoshi) 中央大学・文学部・教授 研究者番号: 90178244

元治 恵子 (GENJI, Keiko) 明星大学・人文学部・准教授 研究者番号:60328987

潮村 公弘 (SHIOMURA, Kimihiro) フェリス女学院大学・文学部・教授 研究者番号: 20250649

阿部 晃士 (ABE, Koji) 山形大学・人文学部・准教授 研究者番号:50305314

神林 博史 (KANBAYASHI, Hiroshi) 東北学院大学・教養学部・准教授 研究者番号:20344640

三輪 哲 (MIWA, Satoshi) 東北大学・大学院教育学研究科・准教授 研究者番号:20401268

村山 詩帆 (MURAYAMA, Shiho) 佐賀大学・全学教育機構・准教授 研究者番号:30380788